

公益財団法人国際通貨研究所

令和元年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、令和元年度（平成31年4月1日より令和2年3月31日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

(1) 主要通貨動向やその背景にある実体経済と金融動向の分析

日米欧の経済・金融政策とドル・円相場の動向、米中貿易戦争と世界的な保護主義への動き、EU離脱後の英国経済、南欧経済が抱える構造的課題等、主要先進国に関するレポート作成や情報交流を行った。

(2) エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析

新型肺炎の感染拡大と中国経済の行方、新興国の外貨準備の実態、インドの経済外交戦略等について分析するとともに、南アフリカ、トルコ、サウジアラビア、モンゴル、タイ、香港、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン等のカントリーリスクの状況を取りまとめた。また、一般財団法人中東協力センターから「サウジアラビアおよびトルコのマクロ経済分析」、一般社団法人金融先物取引業協会から「新興国通貨の概要」と「トルコ・リラの概要」に関する調査を受託した。

(3) 国際金融に関するグローバルな課題の分析

中央銀行のデジタル通貨導入に係る検討状況、暗号資産・ブロックチェーン技術の応用、欧米金融機関の収益環境の変化、環境規制強化の金融業界への影響、主要通貨（ユーロ・円・人民元）の国際化等について、レポート作成や情報交流を行った。

2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積等を目的とする研究会等を開催した。また、各種イベント等への参加を通じて、内外関係当局および研究機関等との情報交換を行った。

(1) Coffee Time Meeting の開催

アジア開発銀行総裁中尾武彦氏を講師とし、「アジアにおける経済及び地域間協力の見通しとADBの役割」とのテーマで情報交換を行った。また、三菱UFJ銀行グローバルマーケット・リサーチ東アジア統括クリフォード・タン氏を講師とし、中国の金融政策動向に加え、米中貿易摩擦の長期化によるサプライチェーン見直しの動きや新型肺炎が中国経済に与える影響などについて議論を行った。

(2) T20 Japan への参加

G20 (20 カ国・地域首脳会議) のエンゲージメント・グループの一つである、民間シンクタンクで構成される T20 (Think 20) の活動に参画した。分科会「国際金融アーキテクチャー」(資本フロー、フィンテック等) を主導し、G20 向け政策提言書の取りまとめを行った。

(3) 国外大学院からのインターン受け入れ

米ジョンズ・ホプキンス大学大学院より 1 名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

なお、例年実施している当研究所主催の「国際金融シンポジウム」は、「パラダイムシフトが求められる世界経済～グローバル景気の見通しと望まれる政策対応～」をテーマとし、令和 2 年 3 月に開催することを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止とした。

3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で Newsletter 21 本、国際金融トピックス 20 本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMA の目」では、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で 67 本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなどの評価を得た(購買力平価は令和元年 9 月より Bloomberg 情報サイトに掲載)。また、引き続き 2,000 人を超える購読者に対し、メールマガジンによる情報発信を月次で行った。

(2) 研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構(JICA) が主催する新興国当局幹部向けの金融関連研修(3 件)に加え、一般財団法人中東協力センターが主催する投資促進事業研修にも講師を派遣した。また、大学(清泉女子大学、学習院女子大学、南山大学、国士舘大学等)、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

(3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、読売新聞、「国際金融」、「週刊エコノミスト」等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以上